

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社フジックス
【英訳名】	FUJIX Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 一 郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 和 良
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 和 良
【縦覧に供する場所】	株式会社フジックス東京支店 (東京都台東区駒形二丁目3番4号) (注)東京支店建替のため一時移転し、平成23年8月8日より 下記仮事務所で業務を行っております。 東京支店仮事務所 東京都台東区駒形二丁目4番11号 ヨシクニビル2階  株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高	(千円)	2,993,967	3,157,205	5,981,134
経常利益	(千円)	18,995	14,450	38,770
四半期(当期)純利益	(千円)	275,192	61,177	157,982
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	134,649	115,510	1,088
純資産額	(千円)	8,549,255	8,382,364	8,376,440
総資産額	(千円)	9,926,518	10,046,074	9,966,536
1 株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.92	8.87	22.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.1	79.9	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	435,344	44,772	636,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,115	181,704	85,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	96,272	113,902	114,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,780,611	1,480,084	1,821,172

回次	第62期 第 2 四半期 連結会計期間	第63期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.98	12.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第62期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 5 第62期第 2 四半期連結累計期間において、多額の四半期純利益が計上されているのは、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額356,526千円を特別利益に計上したことによるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（日本）

主要な関係会社の異動はありません。

（中国）

新規設立：上海福拓線貿易有限公司

また、報告セグメントに影響を与えない関連会社として、平成23年6月28日にFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.をタイ国に設立致しました。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び、持分法適用会社1社により構成されることになりました。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の東日本大震災による景気の落ち込みから一部回復傾向が見られましたが、欧米の財政不安や景気の下降懸念による歴史的な円高と株安の進行等で、再び先行きが不透明な状況となりました。

縫い系業界におきましては、中国始めアジア諸国とは対照的に、大震災や夏場の電力供給不足などによる消費マインドの回復遅れや、自動車生産の減少等もあって、日本国内での縫製需要やホビー需要は、いずれも低調な状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き中長期を見据えたグループの諸課題に取り組みました。これらの結果、平成22年12月に新たに国内連結子会社となった株式会社ニットマテリアルの売上高が加わったことや、中国子会社の受注が堅調であったこと等により、第2四半期連結累計期間の売上高は、3,157百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。

一方利益面は、平成20年末に実施した国内生産拠点の移転統合に伴う償却負担は徐々に減少傾向にあるものの、将来を見据えた経費負担や、国内の人件費の増加もあり、この結果、営業損失は7百万円（前年同期は8百万円の損失）、経常利益は14百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

また、中国の連結生産子会社の移転が決定し、これに伴う受取補償金250百万円および資産除去債務戻入額99百万円を特別利益に、また現時点で移転に際して見込まれる損失額85百万円を特別損失にそれぞれ計上したことや、納税額の増加もあって、四半期純利益は61百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

なお前年同期には、棚卸資産評価方法変更に伴う影響額356百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額109百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

また、タイ国サハグループとの合弁契約締結に基づき平成23年6月に設立いたしました合弁販売会社FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、現在開業に向けた準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

## 日本

東日本大震災直後の消費低迷は徐々に回復傾向が見られたものの、夏場以降は、電力供給不足や、欧州の財政・金融問題に伴う円高や株安による先行きの不透明感もあって、消費マインドの回復は見られません。

家庭用縫い糸のシェア拡大や、新たな国内連結子会社 株式会社ニットマテリアルの売上高が加わるなど、取り組んできた課題の成果も表れつつありますが、東北地区を中心とした縫製業の回復遅れや自動車生産の減少など、長引く震災後の影響もあって当セグメントの売上高は、2,601百万円（前年同期比5.4%増）に留まりました。

一方、上述の通り、国内工場の移転統合による償却負担は、引き続き減少傾向にありますが、将来を見据えた経費負担や、人件費の増加等もあり、当セグメントの営業損失は、87百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、いずれも事業年度末が1月末日であり、当第2四半期連結累計期間には、各社の2月から7月までの業績が連結されており、国内連結子会社の震災による影響は、この期間に対応するものであります。

## 中国

中国縫製市場におきましては、人件費の上昇や縫製人員の確保難の状況に若干改善傾向が見られたことや、中・高級衣料品の縫製需要が予想以上に堅調であったことから、当セグメントの売上高は、555百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加と引き続き高い操業度が維持されていることもあって、当セグメントの営業利益は、102百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

なお、中国連結子会社は、いずれも事業年度末が12月末日であり、第2四半期連結累計期間には、各社の1月から6月までの業績が連結されております。

また、当社の国内連結子会社である株式会社F T Cの全額出資の中国子会社 上海福拓線貿易有限公司が、6月より営業活動を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間中の売上等販売実績はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,480百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて300百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を276百万円（前年同期は290百万円）計上したものの、資産除去債務戻入額が99百万円（前年同期は発生額なし）であったこと、売上債権の増加額が39百万円（前年同期は97百万円）、たな卸資産の増加額が165百万円（前年同期は64百万円）、仕入債務の増加が126百万円（前年同期は84百万円）、未収入金の増加が249百万円（前年同期は1百万円）となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が144百万円（前年同期は244百万円）となったことなどにより、44百万円の流出（前年同期は435百万円の流入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による純支出が113百万円（前年同期は0百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出が34百万円（前年同期は22百万円）、持分法適用会社への出資による支出が40百万円（前年同期は

発生額なし)となったことなどにより、181百万円の流出(前年同期は4百万円の流入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払(少数株主への支払を含む)が111百万円(前年同期は92百万円)となったことなどにより、113百万円(前年同期は96百万円)の流出となりました。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

### (4) 主要な設備

#### 設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成年月
上海富士克制線有限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	平成23年7月

#### 設備の除却計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の除却について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完了年月
提出会社	東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	平成23年9月

#### 設備の除却計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (千円)
上海富士克制線有限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	87,659

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 F J 興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	720	9.81
藤 井 多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小 原 京 子	大阪府吹田市	382	5.20
鈴 木 直 子	東京都渋谷区	328	4.47
森 本 町 子	京都府宇治市	328	4.47
藤 井 一 郎	京都府京都市北区	293	3.99
藤 井 幸 二	京都府京都市上京区	205	2.79
藤 井 太 郎	京都府京都市上京区	200	2.72
藤 井 眞津子	京都府京都市上京区	191	2.60
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町 5 番地	187	2.55
計		3,551	48.38

(注) 当社は、自己株式447,179株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 447,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 37,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	447,000		447,000	6.09
計		447,000		447,000	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,172	2,681,985
受取手形及び売掛金	1,508,479	1,551,846
たな卸資産	1 2,583,044	1 2,755,292
その他	93,560	373,393
貸倒引当金	37,860	38,183
流動資産合計	7,070,396	7,324,336
固定資産		
有形固定資産	1,534,355	1,379,702
無形固定資産		
その他	89,929	79,008
無形固定資産合計	89,929	79,008
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,274,144	1,268,119
貸倒引当金	2,289	5,091
投資その他の資産合計	1,271,854	1,263,027
固定資産合計	2,896,139	2,721,738
資産合計	9,966,536	10,046,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,607	592,616
未払法人税等	20,393	107,476
賞与引当金	66,392	68,546
事業所改築関連損失引当金	111,562	28,189
資産除去債務	2,514	-
その他	326,229	281,267
流動負債合計	991,700	1,078,096
固定負債		
長期借入金	53,235	53,507
退職給付引当金	72,910	72,667
役員退職慰労引当金	162,692	154,831
移転損失引当金	-	84,872
資産除去債務	118,456	16,913
その他	191,100	202,821
固定負債合計	598,395	585,613
負債合計	1,590,095	1,663,709

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,502,720	6,456,205
自己株式	105,684	105,792
株主資本合計	8,078,375	8,031,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,041	70,619
為替換算調整勘定	84,870	76,111
その他の包括利益累計額合計	19,170	5,492
少数株主持分	278,894	356,104
純資産合計	8,376,440	8,382,364
負債純資産合計	9,966,536	10,046,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,993,967	3,157,205
売上原価	2,146,895	2,254,100
売上総利益	847,071	903,105
販売費及び一般管理費	1 855,409	1 910,455
営業損失( )	8,337	7,350
営業外収益		
受取利息	4,047	4,244
受取配当金	9,521	8,773
受取奨励金	10,440	9,125
その他	19,263	12,319
営業外収益合計	43,271	34,463
営業外費用		
支払利息	2,137	2,026
有価証券評価損	9,773	4,455
為替差損	-	3,043
その他	4,027	3,136
営業外費用合計	15,937	12,661
経常利益	18,995	14,450
特別利益		
受取補償金	-	250,200
資産除去債務戻入額	-	99,612
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	356,526	-
その他	26,744	106
特別利益合計	383,271	349,918
特別損失		
移転損失	-	85,212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,755	-
その他	2,123	2,238
特別損失合計	111,879	87,451
税金等調整前四半期純利益	290,387	276,917
法人税、住民税及び事業税	11,723	124,297
法人税等調整額	19,871	14,539
法人税等合計	31,594	138,837
少数株主損益調整前四半期純利益	258,793	138,080
少数株主利益又は少数株主損失( )	16,399	76,902
四半期純利益	275,192	61,177

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,793	138,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,599	33,421
為替換算調整勘定	53,543	10,851
その他の包括利益合計	124,143	22,569
四半期包括利益	134,649	115,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,126	36,515
少数株主に係る四半期包括利益	29,476	78,995

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	290,387	276,917
減価償却費	147,716	118,422
有価証券評価損益（は益）	9,773	4,455
固定資産売却損益（は益）	23,403	106
固定資産除却損	1,426	2,206
資産除去債務戻入額	-	99,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,755	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,019	3,129
賞与引当金の増減額（は減少）	722	2,153
前払年金費用の増減額（は増加）	4,409	11,550
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,650	7,860
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,292	243
移転損失引当金の増減額（は減少）	-	85,212
事業所改築関連損失引当金の増減額（は減少）	-	3,886
受取利息及び受取配当金	13,568	13,017
支払利息	2,137	2,026
売上債権の増減額（は増加）	97,469	39,439
たな卸資産の増減額（は増加）	64,849	165,626
未収入金の増減額（は増加）	1,106	249,565
仕入債務の増減額（は減少）	84,429	126,953
未払消費税等の増減額（は減少）	2,630	18,008
その他	5,905	55,437
小計	443,980	19,773
利息及び配当金の受取額	14,408	12,481
利息の支払額	2,137	2,026
法人税等の支払額	20,906	35,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,344	44,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	601,122	614,547
定期預金の払戻による収入	600,990	500,697
有形固定資産の取得による支出	16,347	32,084
有形固定資産の売却による収入	29,276	124
無形固定資産の取得による支出	5,748	2,584
持分法適用会社への出資による支出	-	40,278
貸付金の回収による収入	17,982	19,860
その他	20,915	12,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,115	181,704

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,138	-
短期借入金の返済による支出	58,237	-
自己株式の取得による支出	51	107
配当金の支払額	80,731	103,022
少数株主への配当金の支払額	11,702	8,371
リース債務の返済による支出	3,772	2,399
その他	85	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,272	113,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,382	709
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326,804	341,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,806	1,821,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,780,611 <sub>1</sub>	1,480,084 <sub>1</sub>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社F T Cが、平成23年4月に新たに設立した上海福拓線貿易有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、平成23年6月に新たに設立したFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(移転損失引当金)</p> <p>上海富士克制線有限公司の移転に伴って生じると見込まれる損失額を見積計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 1,272,024千円</p> <p>仕掛品 974,347千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 336,671千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 1,354,278千円</p> <p>仕掛品 919,001千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 482,012千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 390千円</p> <p>給料及び手当 268,765千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,085千円</p> <p>退職給付費用 17,918千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,650千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,968千円</p> <p>給料及び手当 287,902千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,112千円</p> <p>退職給付費用 22,608千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,779千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金 2,881,897千円	現金及び預金 2,681,985千円
預入期間が 3 か月超の定期預金 1,101,285千円	預入期間が 3 か月超の定期預金 1,201,901千円
現金及び現金同等物 1,780,611千円	現金及び現金同等物 1,480,084千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	86,178	12.5	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,467,468	526,498	2,993,967		2,993,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,841	259,795	395,637	395,637	
計	2,603,310	786,294	3,389,604	395,637	2,993,967
セグメント利益又は損失 ( )	76,857	70,719	6,137	2,199	8,337

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,199千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,601,571	555,634	3,157,205		3,157,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,582	244,937	434,520	434,520	
計	2,791,153	800,571	3,591,725	434,520	3,157,205
セグメント利益又は損失 ( )	87,851	102,196	14,345	21,695	7,350

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 21,695千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円92銭	8 円87銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額(千円)	275,192	61,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,192	61,177
普通株式の期中平均株式数(株)	6,894,160	6,893,566

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社フジックス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

杉 田 純

印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

鳥 居 陽

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。